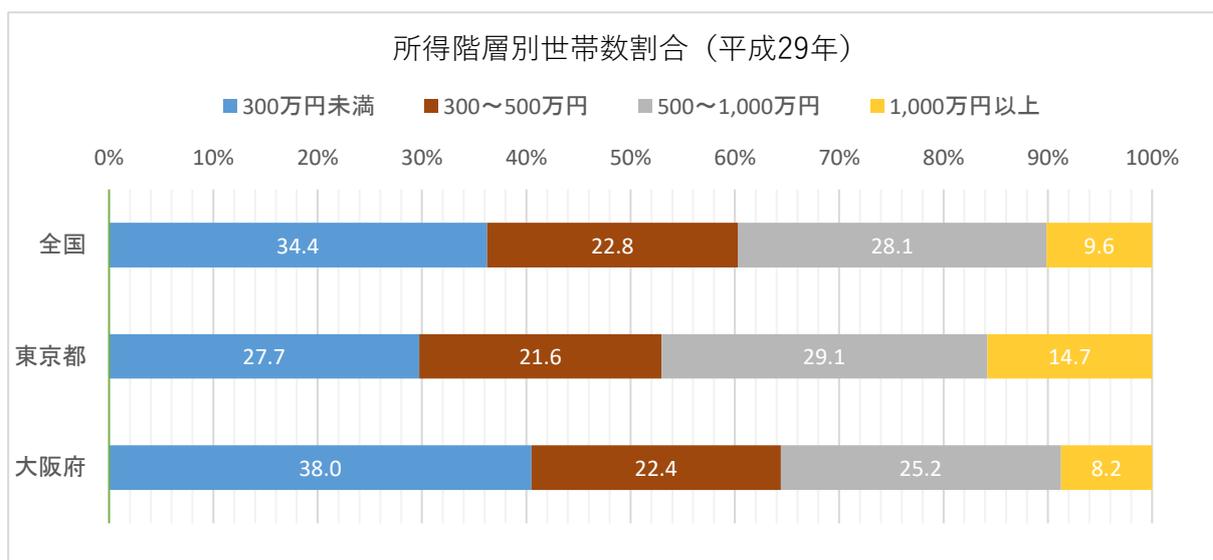


第2章 市民の暮らしに関する分析

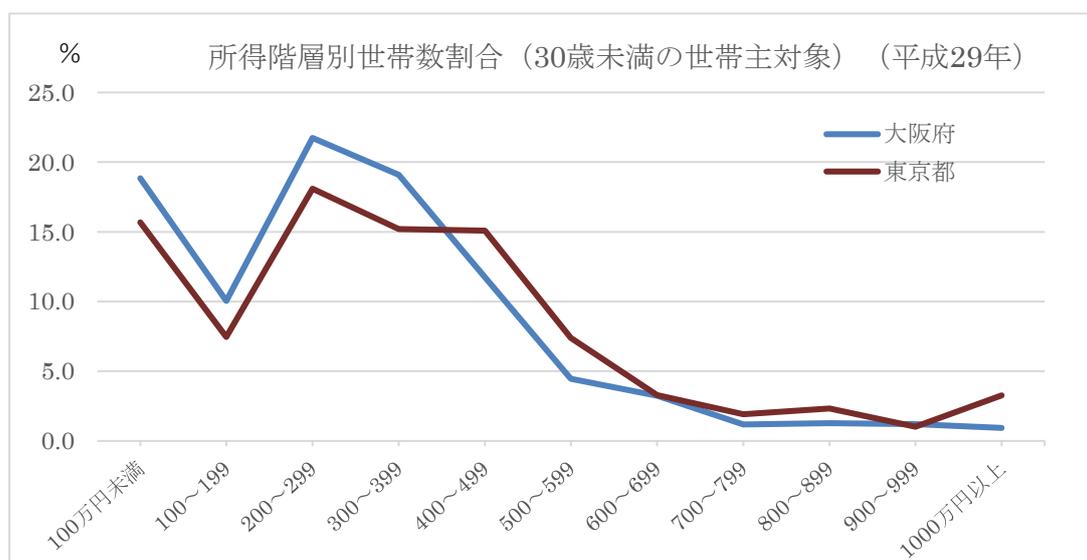
2.1 所得階層別世帯数割合

- 所得階層別世帯数割合（全数）の大阪、東京の比較では年収 500 万円未満では大阪府が多く、年収 500 万以上では東京が多くなっています。
- 本市で転出超過となる世代である、30 歳未満の所得階層別世帯数割合に着目すると、30 歳未満の世帯主を対象とした調査結果において、年収 400 万円台から 800 万円台までの人の割合が東京都の方が多く、年収 100 万円台から 300 万円台までの人の割合が大阪府の方が多くなっています。



※出典データの関係上合計は 100% とならない

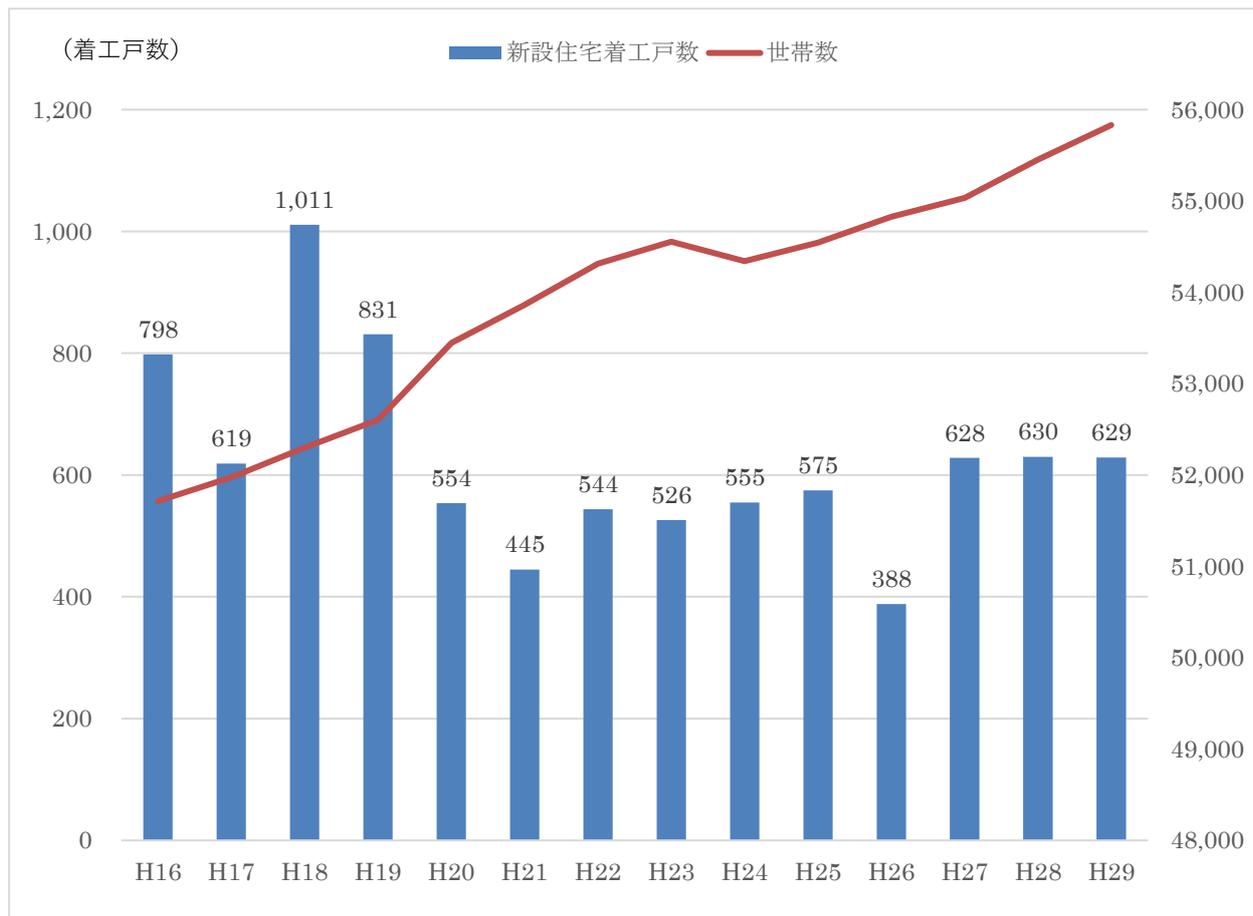
出典：総務省統計局「就業構造基本調査結果（H29）」



出典：総務省統計局「就業構造基本調査結果（H29）」

2.2 松原市の新設住宅着工数

- 新設住宅着工数は2015年（平成27年）以降、横ばいとなっています。
- 松原市の人口は減少していますが、世帯数は増加傾向にあります。



出典：都市、月別新設住宅戸数（着工）「大阪府統計年鑑」

世帯数は町丁別人口（住民基本台帳）（年度別）「松原市-総務情報課-統計データ」による